

第 3 部

普通會計財務4表

連結財務4表

I 普通会計財務4表

今年度は、昨年度に引き続いて、総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計（一般会計・病院施設会計・用地会計）決算をベースに財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末における本区の資産と債務の状況を示すものです。貸借対照表の構成は、左側に資産を表示し、右側に負債と純資産を一覧で表します。

(2) 貸借対照表の勘定科目とその内容

【資産の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	有形固定資産は、地方財政状況調査表（決算統計）が現在の様式になった昭和44年度以降の数値をもとに、減価償却をした数値を計上した。 (平成21年度に整備した学校や道路などの建設費や土地取得費はそのまま取得価格とし、平成20年度以前の学校などの償却資産は、定められた耐用年数により、定額法で減価償却した)
(2) 売却可能資産	公共資産のうち、現在行政目的に使用していない資産を再調達価額による評価額で計上した。(土地の評価は路線価にて評価替え)
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	首都圏新都市鉄道株式会社、外郭団体などへの出資金を計上した。
(2) 貸付金	奨学資金貸付金、保健福祉修学資金などの各種貸付金を計上した。(返済期限未到来の債権の額)
(3) 基金等	財政調整基金、減債基金を除く全ての基金を計上した。
(4) 長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年を経過している区民税や貸付金などの未収金を計上した。(平成20年度以前の滞納繰越分)
(5) 回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となる見込まれる金額を計上した。金額は区民税や貸付金といった債権（種目）ごとに過去5年間の不納欠損額と滞納繰越収入額の平均値から算出した。

3 流動資産	
(1) 現金預金	財政調整基金、減債基金、歳計現金の平成21年度末残高を計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 未収金	平成21年度の未収金のうち、滞納期間が1年未満の債権(平成21年度現年分調定)のみを「地方税」と「その他」に区分して計上した。また、長期延滞債権と同様に平成22年度以降に回収不能となることが見込まれる金額を、2投資等(5)の算出方法により回収不能見込額として計上した。

【負債の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 固定負債	
(1) 地方債	特別区債のうち平成23年度以降に償還するものを計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した平成23年度以降の支出予定額を計上した。
(3) 退職手当 引当金	全職員(平成22年度退職予定者を除く)が平成21年度末時点で自己都合により退職すると仮定した場合に必要な退職手当の金額を計上した。(平成21年度末退職者を除く)
2 流動負債	
(1) 翌年度償還 予定地方債	特別区債のうち平成22年度償還予定額を計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合の、翌年度予算からの前借り額を計上した。
(3) 未払金	固定負債の長期未払金が平成23年度以降の支出予定額であるのに対し、平成22年度支出予定額を計上した。
(4) 翌年度支払 予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち平成22年度支払予定額を計上した。
(5) 賞与引当金	平成22年6月に支給される賞与のうち、平成21年度に既に発生した額を計上した。

【純資産の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 公共資産等整備 国都補助金等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金を計上した。
2 公共資産等整備 一般財源等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国都補助金等と(建設)地方債を除いた部分を計上した。
3 その他一般財源等	公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等、資産評価差額以外のものを計上した。将来の財源が補填されない限り、自由に使用できる財源が不足するため、マイナス(△)表示となる。
4 資産評価差額	売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上した。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		23,431,964
	60,881,686	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	82,512,801		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	38,928,128		0
④	環境衛生	③	その他
	22,358,775		0
⑤	産業振興		長期未払金計
	3,089,616		0
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	10,105,612		12,513,493
⑦	総務		固定負債合計
	22,221,315		35,945,457
	有形固定資産合計		
	240,097,933	2	流動負債
(2)	売却可能資産	(1)	翌年度償還予定地方債
	14,970,660		3,495,803
	公共資産合計	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
	255,068,593		0
2	投資等	(3)	未払金
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	10,868,975		1,604,581
②	投資損失引当金	(5)	賞与引当金
	0		524,534
	投資及び出資金計		流動負債合計
	10,868,975		5,624,918
(2)	貸付金		負債合計
	105,244		41,570,375
(3)	基金等		
①	退職手当目的基金		[純資産の部]
	0	1	公共資産等整備国都補助金等
②	その他特定目的基金		16,985,349
	19,679,272	2	公共資産等整備一般財源等
③	土地開発基金		238,254,745
	0	3	その他一般財源等
④	その他定額運用基金		△ 433,742
	224,000	4	資産評価差額
⑤	退職手当組合積立金		10,697,691
	0		純資産合計
	基金等計		265,504,043
	19,903,272		
(4)	長期延滞債権		資産合計
	1,538,845		307,074,418
(5)	回収不能見込額		
	△ 544,531		負債・純資産合計
	投資等合計		307,074,418
	31,871,805		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	9,831,494		
②	減債基金		
	5,406,969		
③	歳計現金		
	4,500,762		
	現金預金計		
	19,739,225		
(2)	未収金		
①	地方税		
	566,650		
②	その他		
	20,569		
③	回収不能見込額		
	△ 192,424		
	未収金計		
	394,795		
	流動資産合計		
	20,134,020		
	資産合計		
	307,074,418		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	10,345,986 千円
	②教育	56,224 千円
	③福祉	1,439,920 千円
	④環境衛生	1,940,508 千円
	⑤産業振興	2,473,327 千円
	⑥消防	313,308 千円
	⑦総務	230,883 千円
	計	16,800,156 千円
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	3,313,702 千円
	②地方債	54,565 千円
	③一般財源等	13,431,889 千円
	計	16,800,156 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,811,032 千円
	②債務保証又は損失補償	43,003 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	386,158 千円

※3 将来負担に関する情報 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
将来負担額	49,780,787 千円		
[内訳] 地方債残高	31,325,411	31,325,411 千円	
債務負担行為支出予定額	655,628	0 千円	655,628 千円
公営事業地方債負担見込額	2,275,000		2,275,000 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,406,674		1,406,674 千円
退職手当負担見込額	14,118,074	14,118,074 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0 千円
基金等将来負担軽減資産	81,527,841		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	35,984,723		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,059,218		
地方債償還額等充当交付税見込額	44,483,900		
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	△ 31,747,054 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は105,455,590千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は103,390,534千円です。

(3)貸借対照表からわかること

平成21年度末現在の資産の合計は、約3,071億円となっています。資産のうち、社会資本整備を表す公共資産が約2,551億円で、投資等は約319億円、流動資産は約201億円となっています。公共資産のうち、有形固定資産は区民サービスを提供するための資産です。その内訳を見ますと、「教育」が約825億円、「生活インフラ・国土保全」が約609億円と、この2つで約60%を占めており、小中学校、図書館、体育施設などの教育関係施設や道路、公園などのインフラ整備を中心に行ってきたことがわかります。

一方、負債は約416億円であり、資産に対して約14%の比率となっています。そのうち、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた区の地方債現在高は約269億円となっています。資産と負債の差額である純資産は約2,655億円となっています。

平成20年度と比較しますと、資産の部では、公共資産が公示地価の下落に伴う資産評価価額の低下などにより、約9億円の減少となった一方で、投資等は特別区民税の滞納繰越分の増加による長期延滞債権の増加と公共施設建設基金の積立などにより、約6億円の増加となっています。また、流動資産は減債基金の積立や歳計現金の増加などにより、約3億円の増加となっています。

負債の部では、固定負債が地方債と退職手当引当金の減少により、約17億円の減少となり、更に流動負債が翌年度支払予定退職手当などの減少により、約4億円の減少となっています。この結果、純資産合計額は20年度に対して約22億円の増加となっており、財政基盤の充実が図られたことがわかります。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、人件費や社会保障給付など資産形成につながる行政サービスをコストという側面から把握するもので、行政活動の効率性やコスト構造を明らかにします。本計算書では、教育、福祉、総務などの目的別経費（列）と人件費、物件費、社会保障給付などの性質別経費（行）をマトリックス（行列）により分類しています。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など現金支出を伴わないコストについても計上しています。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものと言えますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用（経常行政コスト）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して純経常行政コストを算出する点で大きく異なります。

(2) 行政コスト計算書の経費の分類

目的別経費(列)

区 分	経 費 内 容
行政目的別 ()内は決算統計上の 区分	生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）福祉（民生費）、環境衛生（衛生費）、産業振興（農林水産業費、労働費、商工費）、消防（消防費）、総務（総務費）議会（議会費）、その他行政コスト（諸支出金、公債費のうち物件費）

性質別経費(行)

区 分	経 費 内 容
<p>1 人にかかるコスト</p> <p>(行政サービスの担い手である職員に要するもの)</p>	<p>(1) 人件費(普通会計の人件費から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額を控除した金額)</p> <p>(2) 退職手当引当金繰入等(当該年度において新たに退職手当引当金として繰入れする金額)</p> <p>(3) 賞与引当金繰入額(貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上)</p>
<p>2 物にかかるコスト</p> <p>(地方公共団体が最終消費者になっているもの)</p>	<p>(1) 物件費(賃金、消耗品等の需用費、委託料、備品購入費などの金額)</p> <p>(2) 維持補修費(公共施設などを維持管理するために必要な金額)</p> <p>(3) 減価償却費(貸借対照表で計上した資産についての減価償却額で、現金の増減を伴わない資産の減少額)</p>
<p>3 移転支的コスト</p> <p>(他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)</p>	<p>(1) 社会保障給付(生活保護や児童手当など、区が現金等を直接支給する経費)</p> <p>(2) 補助金等(負担金補助及び交付金、報償費などの経費)</p> <p>(3) 他会計等への支出額(国民健康保険、介護保険などの特別会計に対して、普通会計の負担相当額を繰出した額)</p> <p>(4) 他団体への公共資産整備補助金等(他団体等の資産形成のために区が行う補助等の経費)</p>
<p>4 その他のコスト</p> <p>(上記に属さないもの)</p>	<p>(1) 支払利息(特別区債の当該年度の利子償還分を計上、なお元金償還分は貸借対照表上で計上)</p> <p>(2) 回収不能見込計上額(貸借対照表の当該年度末における回収不能見込額から、前年度末における回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加算した額を計上)</p> <p>(3) その他行政コスト(失業対策費をはじめ、上記以外のコストを合計額で計上)</p>

(3)行政コスト計算書からわかること

平成21年度における本区の1年間の行政コストは約803億円となっています。これを行政目的別に見ますと、福祉が約424億円で全体の53%を占めており、主なものは、生活保護費や児童手当などの社会保障給付や、国民健康保険事業会計繰出金などの他会計等への支出額となっています。一方、性質別に見ますと、社会保障給付や補助金などの移転支出的なコストが約454億円で全体の57%と最も高く、人にかかるコストは約155億円で、19%となっています。

また、経常行政コストに対する経常収益の割合は4.5%となっており、費用の約95%は受益者負担以外の特別区税などの一般財源や、国・都支出金でまかなわれていることがわかります。

平成20年度と比較しますと、経常行政コストは約40億円増加しています。最も大きな要因は、移転支出的なコストが約38億円増加していることで、これは生活保護費など社会保障給付の増加や、定額給付金給付事業の実施などによるものです。また、人にかかるコストが約3億円減少しましたが、物にかかるコストでは、台東病院やことぶきこども園運営に対する指定管理委託料など物件費の増により約9億円増加しています。その他のコストでは約4億円減少していますが、回収不能見込計上額と、地方債の償還が進んだことによる公債費（利払）の減少によるものです。

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

性質別	目的別	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかか るコスト	(1)人件費	14,025,695	17.5%	1,368,504	2,478,591	3,344,085	2,406,699
	(2)退職手当引当金繰入等	944,055	1.2%	93,669	140,797	233,752	179,116
	(3)賞与引当金繰入額	524,534	0.7%	46,297	92,042	126,706	90,722
	小 計	15,494,284	19.3%	1,508,470	2,711,431	3,704,543	2,676,537
物にかか るコスト	(1)物件費	11,978,400	14.9%	1,432,494	3,450,507	1,319,674	3,026,638
	(2)維持補修費	965,742	1.2%	523,814	129,650	47,799	186,521
	(3)減価償却費	5,789,347	7.2%	1,368,364	1,784,453	1,016,270	723,320
	小 計	18,733,489	23.3%	3,324,672	5,364,610	2,383,743	3,936,479
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	26,829,904	33.4%		258,543	26,204,514	366,847
	(2)補助金等	9,033,183	11.2%	407,284	787,719	1,389,912	1,371,736
	(3)他会計等への支出額	8,240,883	10.3%	0	0	8,240,883	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,310,672	1.6%	404,465	35,997	435,516	25,717
	小 計	45,414,642	56.6%	811,749	1,082,259	36,270,825	1,764,300
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	636,242	0.8%				
	(2)回収不能見込計上額	30,050	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0%				
	小 計	666,292	0.8%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		80,308,707		5,644,891	9,158,300	42,359,111	8,377,316
(構 成 比 率)				7.0%	11.4%	52.7%	10.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,005,254		550,962	215,064	406,846	460,778
2 分担金・負担金・寄附金 c	601,518		78,000	9,613	185,811	314,314
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,606,772		628,962	224,677	592,657	775,092
d/a	4.49%		11.1%	2.5%	1.4%	9.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	76,701,935		5,015,929	8,933,623	41,766,454	7,602,224

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
558,522	100,143	3,301,263	467,888			0
38,148	7,728	241,959	8,885			0
20,411	3,804	126,701	17,851			0
617,081	111,674	3,669,923	494,624			0
326,156	96,731	2,286,711	38,832			657
12,113	8,811	57,034	0			
58,964	103,301	734,675				
397,233	208,843	3,078,420	38,832			657
1,953,612	46,619	3,029,893	46,408			0
0	0	0				0
269,689	117,327	21,961				0
2,223,301	163,946	3,051,854	46,408			0
				636,242		
					30,050	
0						0
0	0	0	0	636,242	30,050	0
3,237,615	484,463	9,800,197	579,864	636,242	30,050	657
4.0%	0.6%	12.2%	0.7%	0.8%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
30,557	0	264,531	0	0		0	1,076,516
20	0	4,570	0	0		0	9,190
30,577	0	269,101	0	0		0	1,085,706
0.9%	0%	2.7%	0%	0%		0%	
3,207,038	484,463	9,531,096	579,864	636,242	30,050	657	△ 1,085,706

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような要因や財源で増減したかを貸借対照表の純資産の部に計上された数値の変動により表します。

(2) 純資産変動計算書の主な用語説明

項目（用語）		内 容（説 明）
表 頭	公共資産等整備国都補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「有形固定資産」、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」を形成している財源を計上した。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源を計上した。
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額を計上した。
表 側	期首純資産残高	平成20年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上した。
	純経常行政コスト	行政コスト計算書の「(差引) 純経常行政コスト」の額を、本表中の「純経常行政コスト」の行にある「その他一般財源等」の列にマイナス(△)表示で計上した。
	地方税	特別区税（平成21年度の未収金含む）から平成20年度の特別区税の未収金を控除し、その平成20年度未収金のうち平成21年度に不納欠損となった額を合算して計上した。
	その他行政コスト充当財源	特別区交付金、地方消費税交付金などを計上した。
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費を計上した。
	公共資産除売却損益	平成21年度に売却した公共資産（土地、建物）の帳簿価額と売却額との差額を計上した。
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動（その他一般財源→公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」に投じられた財源の変動（その他一般財源→公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の返済等による財源の変動（公共資産一般財源→その他一般財源）を計上した。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からの変動（公共資産国都補助金及び公共資産一般財源→その他一般財源）を計上した。
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や、資産評価替えに伴う差額（公示地価や路線価格）を計上した。
	期末純資産残高	期首純資産残高から資産の増減となる要因を合算し、平成21年度末の純資産残高を計上した。

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	263,335,830	16,513,181	236,430,533	△ 2,138,812	12,530,928
純経常行政コスト	△ 76,701,935			△ 76,701,935	
一般財源					
地方税	18,780,647			18,780,647	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	36,490,974			36,490,974	
補助金等受入	25,537,576	1,034,732		24,502,844	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 159,809			△ 159,809	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,418,829	△ 4,418,829	
公共資産処分による財源増		0	△ 478,032	532,029	△ 53,997
貸付金・出資金等への財源投入			4,232,980	△ 4,232,980	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,094,443	4,094,443	
減価償却による財源増		△ 562,564	△ 5,226,783	5,789,347	
地方債償還に伴う財源振替			2,971,661	△ 2,971,661	
資産評価替えによる変動額	△ 1,779,240				△ 1,779,240
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	265,504,043	16,985,349	238,254,745	△ 433,742	10,697,691

(3) 純資産変動計算書からわかること

本区の期末純資産残高は約 2,655 億円となっており、期首純資産残高約 2,633 億円に比べ約 22 億円増加しています。行政コスト計算書の純経常行政コスト約 767 億円の減少に対して、経常的な財源による増加が、「地方税（特別区税）」約 188 億円、「その他行政コスト充当財源（特別区交付金など）」約 365 億円、「補助金等受入（国・都支出金）」約 255 億円、合計して約 808 億円となっており、行政コストよりも財源調達が上回っています。

経常的な財源以外では、公共資産の売却に伴う「公共資産除売却損益」によって約 1 億 6 千万円、公示地価の下落に伴う「資産評価替えによる変動額」によって約 18 億円、それぞれ減少しています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)とは

1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に表示することで、本区がどのような活動に資金を必要としているかを表すものです。

(2) 資金収支計算書からわかること

経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な職員の給料(人件費)や物品の購入(物件費)などを、地方税(特別区税)や国都補助金などの収入でどの程度まかなえたかを見ると、差し引きで約82億円の資金の流入超過となっています。

公共資産整備収支の部では、道路や公園、学校などの建設に使った支出(有形固定資産の取得)を、国都補助金や地方債などでどの程度まかなえたかを見ると、約51億円不足することとなり、経常的収支の部で発生した余剰を公共資産整備収支の部に充てることでその分を補っています。その結果、本区が行った公共資産整備支出約72億円は、貸借対照表の資産の部の有形固定資産に平成21年度取得分としてストックされたこととなります。

投資・財務的収支の部では、将来の財政運営に備えるための基金の積み増しや地方債の償還などに、経常的収支の部で発生した余剰分を充てていることがわかります。

平成21年度の行政運営の結果、歳計現金は約2億円増加しており、期末の現金残高は約45億円となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,900,174
物件費	11,978,400
社会保障給付	26,829,904
補助金等	9,033,183
支払利息	636,242
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,320,150
その他支出	965,742
支 出 合 計	72,663,795
地方税	18,554,513
地方交付税	0
国都補助金等	24,200,787
使用料・手数料	2,963,502
分担金・負担金・寄附金	519,940
諸収入	600,248
地方債発行額	0
基金取崩額	5,403
その他収入	33,981,263
収 入 合 計	80,825,656
経 常 的 収 支 額	8,161,861

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,220,203
公共資産整備補助金等支出	1,573,030
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,841
支 出 合 計	8,823,074
国都補助金等	1,336,789
地方債発行額	2,029,000
基金取崩額	597
その他収入	398,829
収 入 合 計	3,765,215
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,057,859

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,023,283
基金積立額	286,759
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	890,892
地方債償還額	3,690,974
支 出 合 計	8,891,908
国都補助金等	0
貸付金回収額	4,027,489
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	372,220
その他収入	1,623,464
収 入 合 計	6,023,173
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,868,735

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	235,267
期首歳計現金残高	4,265,495
期末歳計現金残高	4,500,762

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 平成21年度における一時借入金の額は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		90,614,044 千円
地方債発行額	△	2,029,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	90,378,777
地方債元利償還額		4,327,216
財政調整基金等積立額		77,062
基礎的財政収支		<u>2,610,545</u> 千円

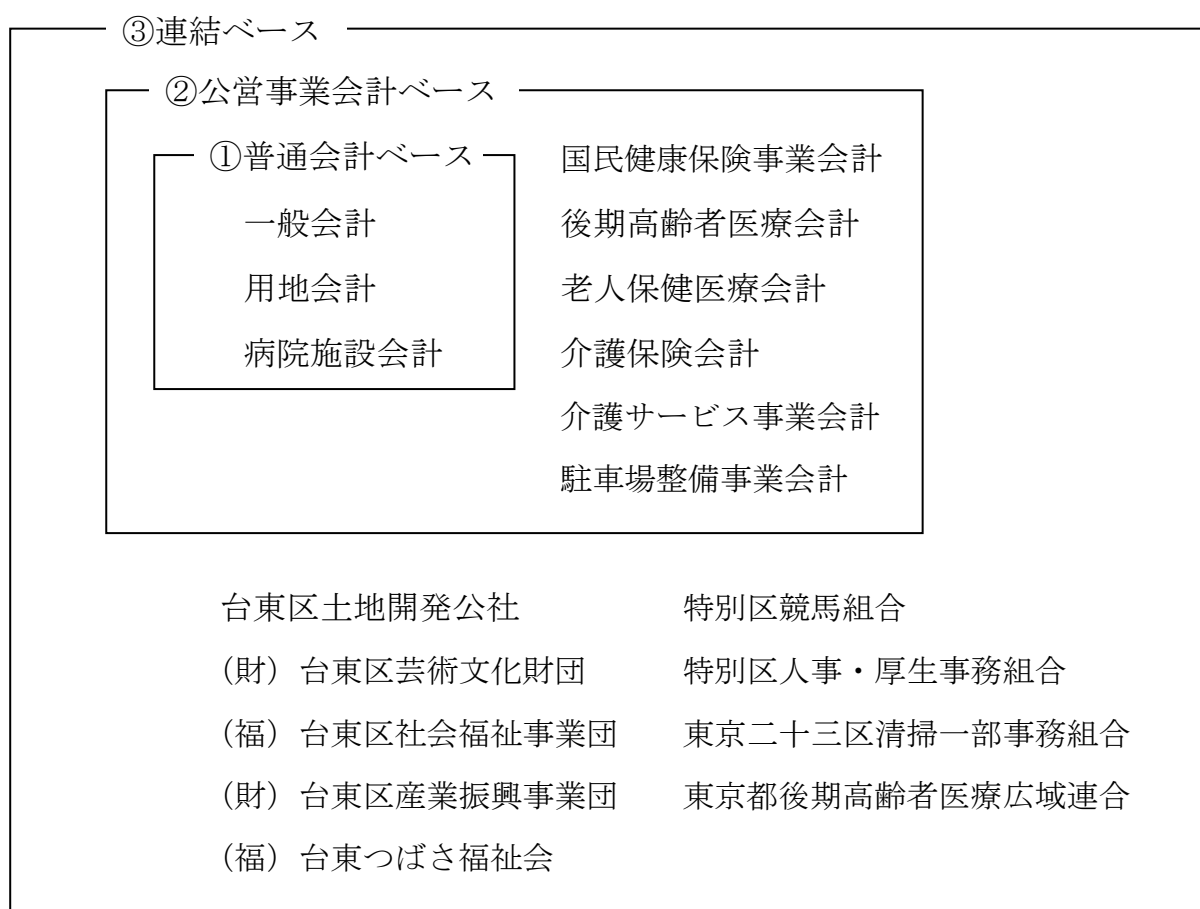
Ⅱ 連結財務4表

区全体の財政運営の透明性の一層の向上と、説明責任を果たすために、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして連結財務4表を作成しました。

公表する財務4表は、①台東区の普通会計ベースと②台東区の公営事業会計ベースの合算に加え、③台東区の出資比率が50%以上の法人及び本区が加入する一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースで作成しています。

一部事務組合・広域連合との連結割合は、原則として規約に基づく平成21年度の経費負担割合となっています。

【連結の対象範囲】



連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
83,103,581	23,431,964
②教育	②公営事業地方債
82,512,801	5,943,482
③福祉	地方公共団体計
44,113,378	29,375,446
④環境衛生	(2) 関係団体
38,662,663	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,421,367
3,089,616	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
10,105,612	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
22,285,411	関係団体計
⑧収益事業	1,421,367
153,809	(3) 長期未払金
⑨その他	384
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	12,697,919
284,026,871	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	12,693,769
13,278	(その他の引当金)
(3) 売却可能資産	4,150
14,970,660	(5) その他
公共資産合計	0
299,010,809	固定負債合計
2 投資等	43,495,116
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
10,259,582	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
115,914	4,224,964
(3) 基金等	②関係団体
22,428,516	323,264
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
2,444,394	4,548,228
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2,211	230
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 971,041	318,169
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
34,279,576	1,646,552
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	582,538
23,054,990	(6) その他
(2) 未収金	41,419
2,071,456	流動負債合計
(3) 販売用不動産	7,137,136
0	負債合計
(4) その他	50,632,252
84,801	純資産合計
(5) 回収不能見込額	307,678,194
△ 195,929	4 繰延勘定
流動資産合計	4,743
25,015,318	資産合計
4 繰延勘定	358,310,446
4,743	負債及び純資産合計
資産合計	358,310,446

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

性質別	目的別	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかか るコスト	(1)人件費	17,702,951	13.7%	1,458,378	2,480,221	6,129,060	2,710,142
	(2)退職手当引当金繰入等	955,104	0.7%	93,669	140,857	235,279	185,228
	(3)賞与引当金繰入額	582,538	0.5%	46,297	92,137	158,227	102,268
	小 計	19,240,593	14.9%	1,598,344	2,713,216	6,522,566	2,997,638
物にかか るコスト	(1)物件費	19,046,032	14.8%	6,237,703	3,450,846	2,820,748	3,559,711
	(2)維持補修費	1,384,492	1.1%	529,824	129,650	63,971	583,062
	(3)減価償却費	7,190,122	5.6%	2,024,951	1,784,453	1,273,221	1,207,974
	小 計	27,620,646	21.4%	8,792,478	5,364,949	4,157,940	5,350,747
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	65,296,618	50.6%		258,543	64,671,228	366,847
	(2)補助金等	12,741,365	9.9%	407,284	787,899	6,722,460	241,752
	(3)他会計等への支出額	0	0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,312,297	1.0%	404,465	35,997	435,516	27,342
	小 計	79,350,280	61.5%	811,749	1,082,439	71,829,204	635,941
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	852,669	0.7%				
	(2)回収不能見込計上額	578,634	0.4%				
	(3)その他行政コスト	1,372,342	1.1%	58,413	0	1,311,096	2,833
	小 計	2,803,645	2.2%	58,413	0	1,311,096	2,833
経 常 行 政 コ ス ト a		129,015,164		11,260,984	9,160,604	83,820,806	8,987,159
(構 成 比 率)				8.7%	7.1%	65.0%	7.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,368,588		550,962	215,064	409,024	821,934
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	17,389,475		78,136	9,613	16,752,613	314,348
3 保 險 料	8,808,658				8,808,658	
4 事 業 収 益	6,885,032		5,048,479	0	1,669,308	72,643
5 その他特定行政サービス収入	675,795		43,040	0	609,630	26
経 常 収 益 b	37,127,548		5,720,617	224,677	28,249,233	1,208,951
b/a	28.78%		50.8%	2.5%	33.7%	13.5%
(差引)純経常行政コスト a-b	91,887,616		5,540,367	8,935,927	55,571,573	7,778,208

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
971,079	100,143	3,853,928			0
38,599	7,728	253,744			0
30,291	3,804	149,514			0
1,039,969	111,674	4,257,186			0
535,445	96,731	2,344,191			657
12,113	8,811	57,061			
58,964	103,301	737,258			
606,522	208,843	3,138,510	0		657
1,446,991	46,619	3,088,360			0
0	0	0			0
269,689	117,327	21,961			0
1,716,680	163,946	3,110,321			0
			852,669		
				578,634	
0	0	0			0
0	0	0	852,669	578,634	
3,363,171	484,463	10,506,017	852,669	578,634	657
2.6%	0.4%	8.1%	0.7%	0.4%	0.0%

						一般財源 振替額
30,557	0	264,531	0		0	1,076,516
5,680	0	11,110	0		0	217,975
94,602	0	0			0	
23,099	0	0			0	
153,938	0	275,641	0		0%	1,294,491
4.6%	0%	2.6%	0%		0%	
3,209,233	484,463	10,230,376	852,669	578,634	657	△ 1,294,491

連結純資産変動計算書

（ 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	306,177,205
純経常行政コスト	△ 91,869,988
一般財源	
地方税	18,780,647
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	36,002,116
補助金等受入	40,046,650
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 495,780
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,779,240
無償受贈資産受入	0
その他	816,584
期末純資産残高	307,678,194

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,622,797
物件費	14,471,819
社会保障給付	65,296,618
補助金等	12,741,320
支払利息	852,669
その他支出	2,681,638
支出合計	115,666,861
地方税	18,554,513
地方交付税	0
国都補助金等	38,615,242
使用料・手数料	3,325,250
分担金・負担金・寄附金	17,305,255
保険料	8,808,658
事業収入	1,850,417
諸収入	1,222,090
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	54,320
基金取崩額	275,347
その他収入	34,002,767
収入合計	124,013,859
経常的収支額	8,346,998

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,097,594
公共資産整備補助金等支出	1,574,655
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	570
支出合計	9,672,819
国都補助金等	1,336,789
地方債発行額	2,814,107
長期借入金借入額	0
基金取崩額	597
その他収入	398,829
収入合計	4,550,322
公共資産整備収支額	△ 5,122,497

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,514
貸付金	4,023,283
基金積立額	665,936
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,456,145
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	54,400
収益事業純支出	0
その他支出	298
支出合計	9,202,576
国都補助金等	94,620
貸付金回収額	4,027,568
基金取崩額	1,640
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
収益事業純収入	11,596
その他収入	1,878,306
収入合計	6,013,730
投資・財務的収支額	△ 3,188,846

当年度資金増減額	35,655
期首資金残高	23,016,723
経費負担割合変更に伴う差額	2,612
期末資金残高	23,054,990